

特別勘定運用部  
2026年4月20日

先週のポイント

株式市場では、イランにおける戦闘終結への期待が高まり、世界的に株価が上昇。日米の主要株価指数はイラン攻撃前の水準を回復した。債券市場では、原油価格の大幅下落を受けて、インフレ懸念が後退したことなどから金利が低下し、為替市場では、日本の貿易赤字拡大への懸念が後退したことなどから、円買い・ドル売りが優勢となった。

	2025年3月末	3月31日	4月10日	4月17日	(昨年度始～) 2025年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月10日比
日経平均株価 (円)	35,617	51,063	56,924	58,475	64.2%	14.5%	2.7%
TOPIX (ポイント)	2,658	3,497	3,739	3,760	41.5%	7.5%	0.6%
NYダウ (ドル)	42,001	46,341	47,916	49,447	17.7%	6.7%	3.2%
S&P 500 (ポイント)	5,611	6,528	6,816	7,126	27.0%	9.2%	4.5%
ナスダック総合指数 (ポイント)	17,299	21,590	22,902	24,468	41.4%	13.3%	6.8%
ユーロストックス (ポイント)	542	595	633	647	19.3%	8.7%	2.1%
上海総合指数 (ポイント)	3,335	3,891	3,986	4,051	21.5%	4.1%	1.6%
円/ドル (円)	149.96	158.72	159.27	158.64	5.8%	-0.1%	-0.4%
円/ユーロ (円)	162.21	183.38	186.70	186.63	15.1%	1.8%	0.0%
ドル/ユーロ (ドル)	1.0817	1.1554	1.1722	1.1764	8.8%	1.8%	0.4%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	71.48	101.38	96.57	83.85	17.3%	-17.3%	-13.2%

\*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	1.49	2.35	2.44	2.42	0.93	0.07	-0.01
米国10年国債 (%)	4.21	4.32	4.32	4.25	0.04	-0.07	-0.07
ドイツ10年国債 (%)	2.74	3.00	3.06	2.96	0.22	-0.04	-0.10
イタリア10年国債 (%)	3.87	3.91	3.84	3.68	-0.19	-0.23	-0.17
スペイン10年国債 (%)	3.37	3.51	3.52	3.39	0.02	-0.12	-0.13
フランス10年国債 (%)	3.45	3.72	3.71	3.58	0.13	-0.14	-0.13

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 上昇

米国とイランの停戦交渉の進展期待や米ハイテク株高、TSMCの好決算等を背景に日経平均株価は大幅上昇し、一時史上最高値を更新した。週末にかけて、短期的な過熱感が意識されたことなどから上昇幅を縮小し、前週末比1,551円上昇の58,475円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 情報・通信業	7.8%
	2 電気機器	4.1%
	3 サービス業	3.4%
	4 繊維製品	2.5%
	5 その他製品	2.2%
(下位)	1 卸売業	-4.3%
	2 建設業	-3.4%
	3 鉱業	-3.3%
	4 石油・石炭製品	-3.3%
	5 電気・ガス業	-2.8%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

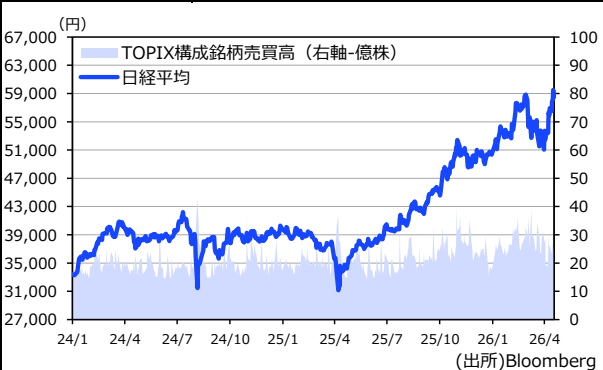
米国とイランの戦闘終結に向けた交渉が進むとの期待が高まったことから、週を通じて上昇基調で推移した。原油先物の大幅下落も好感され、株価は米国・イスラエルによるイラン攻撃前の水準を回復。ダウ工業株30種平均は前週末比1,531ドル上昇の49,477ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	8.1%
	2 一般消費財・サービス	6.6%
	3 コミュニケーションサービス	6.3%
	4 不動産	3.8%
	5 金融	3.3%
(下位)	1 エネルギー	-3.5%
	2 公益事業	-1.7%
	3 素材	-0.4%
	4 生活必需品	0.0%
	5 ヘルスケア	0.9%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



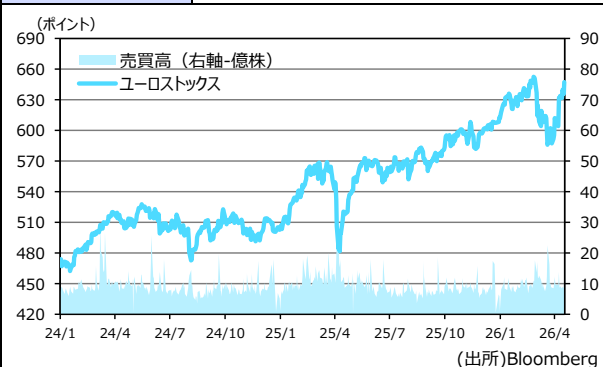
(出所)Bloomberg

NYダウ



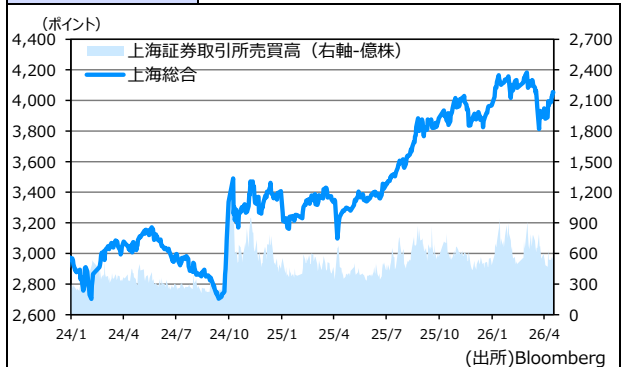
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 | 金利低下

週初は、米原油先物相場の高止まりを受けたインフレ圧力の高まりへの警戒から売りが先行。その後、20年物国債の入札が堅調であったことや、原油先物価格の下落を受けてインフレ懸念が後退したことなどから買いが優勢となり、週間で長期金利は低下した。

米国金利 | 金利低下

週初は、米国とイランの再協議への期待を背景に金利が低下したが、ホルムズ海峡の封鎖状態が続くなかで、前週末の水準まで金利上昇した。その後、イランがイスラエルとヒズボラの停戦期間中はホルムズ海峡の開放を継続すると表明したことを受けて、金利は再び低下した。

為替 | 円高・ドル安

週初は、中東情勢の先行き不透明感を背景に、基軸通貨のドルを買う動きが優勢に。その後、米国とイランの再協議への期待から原油先物相場が下落し、日本の貿易赤字拡大への懸念が後退したことなどから、円買い・ドル売りが強まり、週間では円高・ドル安となった。

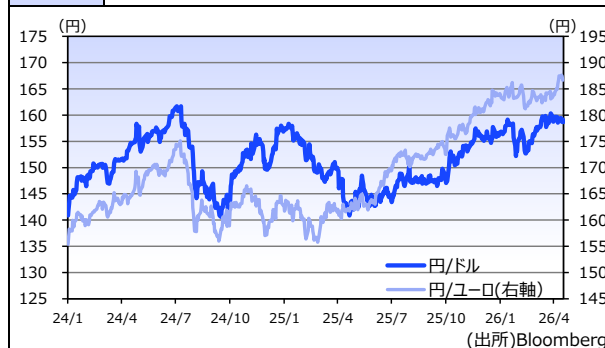
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
4/13	米	中古住宅販売件数（百万件）	4.05	3.98	×
4/14	中	貿易収支（十億ドル）	107.55	51.13	×
4/15	日	機械受注（船舶除民需、前月比）	-1.1%	13.6%	○
4/16	中	1-3月期 GDP（前年比）	4.8%	5.0%	○
	中	3月 小売売上高（前年比）	2.4%	1.7%	×
	中	3月 鉱工業生産（前年比）	5.3%	5.7%	○
	米	3月 鉱工業生産（前月比）	0.1%	-0.5%	×
	米	新規失業保険申請件数（千人）	213	207	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。（出所）Bloomberg

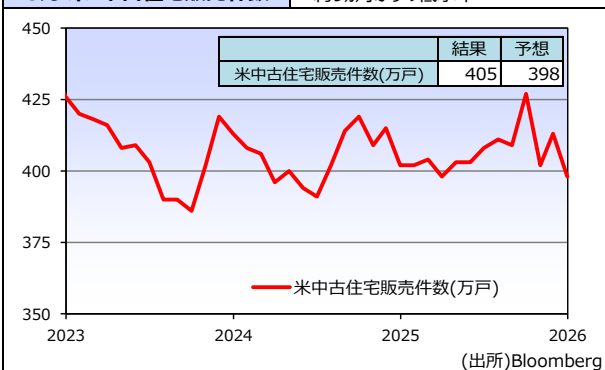
日米10年国債金利



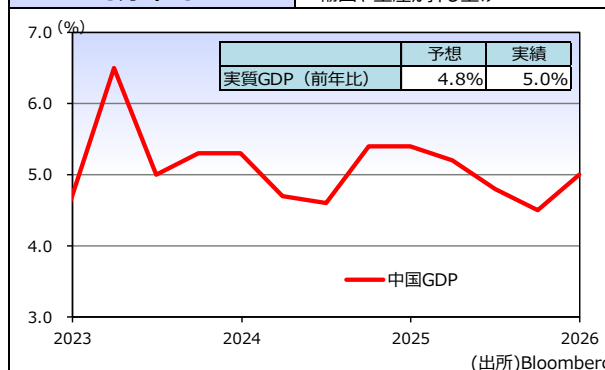
為替



3月 米・中古住宅販売件数 ~約9カ月ぶりの低水準



1-3月中・GDP ~輸出や生産が押し上げ

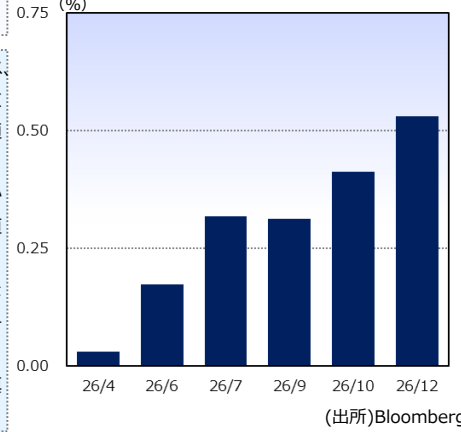


日銀・植田総裁発言

- ▶ 16日、植田日銀総裁と片山財務相は、20カ国・地域（G20）の財務相・中央銀行総裁会議の閉幕後に会見に臨んだ。
- ▶ 植田総裁は、「物価変動を考慮した実質金利は非常に低く、金融環境は非常に緩和的だ」と述べ、中東情勢の緊迫が続くなかでも利上げ路線を堅持する考えを示唆した。しかし、4月下旬の金融政策決定会合については、「中東情勢悪化のショックの持続性、その他の経済環境を踏まえた上で適切な対応をとる」と述べるにとどめた。
- ▶ 片山財務相は、米欧の閣僚や中央銀行総裁の間では、中東情勢の見極めに「2、3週間はかかる」との見方が出ていたと説明し、金融政策についても「様子見」との声が多かったとした。ただし、植田総裁は「日銀としてその点に関して発言していない」とし、賛否を明確にはしなかった。
- ▶ 市場では4月の利上げ観測が大幅に後退するなか、植田総裁からはこれを牽制するような発言はなく、4月の利上げは見送られる公算が高まったものとする。中東情勢の緊張が継続するなかで、各国中央銀行は難しい判断を迫られているが、国内では金利上昇に政策対応が遅れる「ビハインド・ザ・カーブ」に陥ることへの懸念が強く、日銀は原油価格の上昇が、景気や物価に及ぼす影響を慎重に見極めつつ、6月・7月での利上げを模索していくものとする。

~4月の利上げは見送られる公算が高まる

【市場が織り込む利上げ幅】



今後の見通し

**中東情勢の改善や業績期待はすでに織り込まれており、目先は上値の重い展開**  
 ・米国とイランが停戦延長に向けた協議を進めていることに加え、イスラエルとレバノンが10日間の停戦に合意するなど、中東情勢に対する警戒感徐々に緩和することが想定される。ただし、こうした改善期待を先取りする形で、日米の株価はすでに米国によるイラン攻撃前の水準を回復しており、さらなる株価上昇のハードルは高まっているものとする。  
 ・今週は、日米の主要企業の決算発表が本格化するが、すでにサムスンやTSMCが好決算を発表していることから、株価には期待感が相応に織り込まれているとみられる。加えて、来週に控えるFOMCや中東情勢の先行きを見極めたいとの意識も強く、当面は様子見姿勢が高まる展開を想定する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/21	独	4月 ZEW景気期待指数	-7.0
	米	3月 小売売上高（前月比）	1.4%
4/22	欧	ラガルドECB総裁講演	-
4/23	日	4月 製造業PMI	-
	欧	4月 製造業PMI	50.9
	米	4月 製造業PMI	52.5
4/24	日	3月 消費者物価指数（前年比）	1.4%
	独	4月 IFO企業景況感指数	85.5

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
  - ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
  - ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
  - ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

## ■手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	グローバル 株式 総合口Ⅰ型	マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	米国株 ロング ショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハゲッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハゲッジ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

**第一生命保険株式会社**  
 東京都千代田区有楽町1-13-1  
 電話 03（3216）1211（大代表）